

2009.8.25

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 253 Asoke 23<sup>rd</sup> Floor, Sukhumvit Soi 21 (Soi Asoke)

Bangkok 10110, Thailand [地図](#)

E-Mail : [iguchi@loxinfo.co.th](mailto:iguchi@loxinfo.co.th)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S & I J A P A N

〒150-0001 渋谷区神宮前4-16-8 大場ビル2階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014 [地図](#)

[siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp](mailto:siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp) (担当 : 矢守章子)

<http://www.s-i-asia.com/s-i-japan/s-i-japan.htm>

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを8月25日付けで更新しました。

(再送：タイ特許法案 2006 年版、タイ商標法案 2009 年版、タイ著作権法案 2009 年版について)

現在、タイ政府において上記3法案が検討されています。特に商標法案及び著作権法案について弊所を含め外部意見募集がなされております。そこで弊所にてタイ商標法案及びタイ著作権法案の現行法との対照表を作成致し、既に[会員ページにアップロード致しました](#)。また、今後、近いうちに特許法案対照表を作成する予定です。

(再送：海賊版ソフトの摘発が日系企業で相次いでいますので、ご注意ください)

ジェトロバンコクからの情報によると、最近特に、日系企業の摘発が続いているとのことです。摘発者はBSA (Business Software Alliance) で、その代理人はある同じ調査会社です。エンフォースメントビジネスは、最近是不況の影響で、縮小していますので、最も高額な和解金額が取りやすい日本企業が狙われやすいと思います。ご注意ください。

(PCT加盟の準備状況)

既に法制審議局を通過しており、タイ外務省のサイン待ちの状態となっております。この後、サイン後、内閣への報告(承認は既に終了しています)及びWIPOへの送付という

段階を迎えております。W I P Oへ送付後、3ヶ月後に発効となります。現在、内部で検討されているのが、タイで受け付けられた出願の I E A（国際審査機関）の選択です。候補として、E P O、日本、オーストラリア、韓国などが挙がっていますが、未だ決定はされておられません。諸状況を考え併せますと、今年中には発効になるかと予想されます。全くの私見で恐縮ですが、タイ政府役人の思考パターンから読むと、12月5日国王誕生日に発効するように準備しているのではないかと思います。予想が外れた場合には、ご容赦下さい。

（再々送：タイ政府の料金表が改訂されました）

7月1日付けで、タイ政府の特許政府手数料の中で、外部審査委託費用（海外特許庁への委託、恐らくオーストラリア特許庁を指しているものと思いますが）が今まで6万バーツ（18万円相当）だったものが、値上げして8万バーツ（24万円相当）となります。今回の料金改正は軽微な改正ですので、弊所よりクライアントに配布することは致しませんので、ご了承ください。更に詳しい情報を入手したい場合、弊所までお知らせください。

（再々送：タイの早期審査及び優先審査の誤情報について）

最近、弊所クライアントより問い合わせがあり、弊所で調べた結果、パテント誌4月号 Vol.62, No.5 p53-54（日本弁理士会発行）に間違った情報が掲載されている旨、弊所にて確認致しました。なお、本件は、日本特許庁のホームページにも同様な記述がされていることを確認しました。弊所見解は、以下のとおりですので、ご確認ください。

「パテント誌 vol.62 no.5 54 頁の部分ですが、

（原文）

「（優先審査）特許または意匠登録出願の公開後、第三者が当該特許または意匠登録出願においてクレームされた発明または意匠を出願の同意なく実施していた場合、タイ国特許庁により当該出願は他の出願に優先して審査される。」

（弊所見解）

優先審査という制度は無く、あくまで上申書にて審査を促進することができます。過去の例（弊所の例だけです）侵害の可能性が高い案件について、特許または意匠で審査を優先して登録を行なうことができました。

（原文）

「（外国審査結果提出に伴う早期審査）特許（意匠については適用されない）の出願人が外国の審査結果に係る書類を提出した場合、タイ国特許庁において当該出願は他の出願に優先して審査される。」

（弊所見解）

外国審査結果の提出は、特許法及び規則上、義務規定であり、審査結果を提出しない

場合には、みなし取り下げとされます。(特許法第 27 条、及び省令 22 部第 13 条)  
また、法規則では意匠には準用されており、意匠の場合も同様提出しなければならないと考えます。但し、この運用は、緩やかに運用されており、例えば「90 日以内」という期限は、實際上無視されております。また、意匠でも提出は任意であると政府見解で述べています。しかしながら、審査結果提出は義務規定であるため、権利行使や裁判まで考えるのであれば、必ずこの規定を遵守されることをお勧め致します。

参考までに関連条文を以下、掲げます。

「第 27 条 出願人の審査に当たり、担当官は出願人を説明のため出頭させること、又は文献その他追加資料を出させることができる。

出願人が外国においてすでに出願済みであるとき、出願人は省令の定める規則、手続きにより出願した発明の審査結果又は詳細を提出しなければならない。

外国語による書類を提出しなければならないとき、出願人はタイ語の翻訳を付して提出しなければならない。

出願人が 90 日以内に第 1 項の担当官の命令に従わないとき、又は、第 2 項の書類を 90 日以内に提出しないとき、出願を放棄したものとみなす。ただし、局長が適当と認めた期間期限を延長したときを除く。」

(以下は、省令第 22 部の第 13 項 (条))

「第 13 項 特許出願人が、タイ国外で一つの発明に関する特許出願を行ない、その特許出願人が外国から審査結果に関する報告あるいは書類を受領した時、その者は、その報告あるいは書類を受領した日から数えて 90 日以内に、担当官に対してタイ語に翻訳された書類と共に、前述の報告及び書類を送付しなければならない。

特許出願人が、複数の外国で一つの発明に関する特許出願をした場合、その者は、最初に出願した外国あるいは局長が指定したいずれかの外国の審査結果報告書あるいは書類を送付しなければならない。

審査報告書あるいは書類には、それらの書類を公布した特許庁名、特許出願人名、特許出願日、外国間の発明分類記号、審査する専門分野、及び審査に関連し、かつ必要な書類を明記しなければならない。その他に、その特許出願発明が、その外国が規定した法律の条件に依拠しているか否か、また発明の詳細が、その外国の法律が規定している内容に依拠しているか否か、さらに、必要又は不必要な特許請求範囲が前述の外国の特許法に基づく保護を受けているかどうかを、検討した理由と共に明記しなければならない。

第一段落及び第二段落に基づく書類の提出においては、担当官に対し提出するか、あ

るいは以下のいずれかの場所の担当官に書留郵便で送らなければならない。

(1)商務省知的財産局

(2)局長が指定した県付属商務局あるいはその他の機関

第三段落に基づく外国からの審査結果に関する報告書あるいは書類が不完全であり、かつ出願人からの申し出があった場合、局長は、前述の審査に関する報告書あるいは書類の送付期限を延長することができる。」

～編集者より～

いよいよ日本では政権交代選挙が行なわれる。政権交代が実現した時、我が業界（政府を含めて）がどのように変わるのか、大きな改革を是非期待したいものである。

タイの知的財産の世界では、いよいよPCT加盟が見えてきた。商務省知的財産局では、既に2年前からPCT出願受付の部屋まで用意してあった。私を含め、過去タイ政府と関わった派遣専門家は短期及び長期を含め数十名にのぼる。彼らのミッションの大きな課題の一つがようやく達成されようとしている。感慨深いものを感じる次第である。

さて、話は現行のタイ特許法に移る。問題となっている（私が問題にしたい）のは、パリ優先権主張出願における、新規性・進歩性の判断基準日についてである。タイの特許法での新規性及び進歩性の判断基準となる従来技術を規定した条文に第6条がある。

[http://www.s-i-asia.com/web\\_japan/law\\_and\\_regulations1999\\_1\\_jp.php](http://www.s-i-asia.com/web_japan/law_and_regulations1999_1_jp.php)

「第6条 発明が従来技術でない場合、その発明は新規である。従来技術とは次の発明をいう。

(1)出願前に国内で広く知られ又は使用されている発明

(2)国内外において出願前に頒布された文献又は印刷物にその重要な部分又は詳細が公開されている発明及びその公開が文献、印刷物で行われているか否かに関係なく公衆に展示又は発表されている発明

(3)出願前に国内外において特許権あるいは小特許権を得ている発明

(4)出願前 18 ヶ月以上前に外国で特許あるいは小特許出願され、該外国出願が特許あるいは小特許登録されていない発明

(5)国内外で特許あるいは小特許出願がなされ、かつその出願がタイ国内の特許出願日より前に公開された発明。

特許を出願する 12 ヶ月前に、その発明者が国際商品展示会あるいは公的機関の商品展示会で、法律に基づかない行為による重要部分あるいは詳細の公開、又は前述の発明の展示を行った場合、(2)に基づく重要部分あるいは詳細の公開とはみなさない。」

この中で、第三項「(3)出願前に国内外において特許権あるいは小特許権を得ている発明」の「出願前」の意味に関する問題が出てきている。つまり、現在のタイ審査実務は、タイ出願において、タイへの出願日以前に、海外で既に登録されている出願は、従来技術とされ、拒絶されるのである。これは、日本政府が実施している早期審査（最も早い審査で一日で登録されてものがあつたが）において、その出願が登録されてしまったものをタイ出願した場合に、登録できない状況を作り出してしまう。なんと日本政府の早期審査での実務検討が

そこまで至っていなかったのである。もし、議論されていたのであれば、二庁間の合意書を作って置くべきだったであつたらう。

実は、この件は、今になっての問題ではない。タイ特許法第 19 条の 2 に次の条文がある。

「第 19 条の 2 出願人が第 14 条に記述された者の場合、タイ国外の最初の特許出願日から 12 ヶ月間以内にタイで出願した当該出願について、出願人によって国外の最初の特許出願日を主張できる。」

パリ条約の優先権主張に関する条文でもあるが、これにより「タイ国外の最初の出願日」（優先権主張日）を新規性や進歩性の判断基準日と、日本政府は勝手に解釈しているのである。ところがである。タイ政府の解釈は、優先権主張日をタイ特許法第 6 条に書かれてある出願日と全て置き換わらないとする見解を持っている。これはパリ条約 4 条 B 違反（「発明の公表」に該当する）ではなかろうか、また二国間経済連携協定での課題となるのではなかろうか。

パリ条約第 4 条 B 「すなわち、A(1)に規定する期間の満了前に他の同盟国においてされた後の出願は、その間に行われた行為、例えば、他の出願、当該発明の公表又は実施、当該意匠に係る物品の販売、当該商標の使用等によつて不利な取扱いを受けないものとし、また、これらの行為は、第三者のいかなる権利又は使用の権能をも生じさせない。優先権の基礎となる最初の出願の日前に第三者が取得した権利に関しては、各同盟国の国内法令の定めるところによる。」

現在、この 6 条 3 項での日本からの出願を拒絶した例は私が知る限り、無いが、近々起こり得る可能性大である。実際にこれを争点に、米国出願人がタイ政府の特許委員会（日本特許庁の審判に相当する）で、現在争っている模様である。近頃の日本政府の審査促進方針は、十分に海外事情を研究し、かつ必要な国とは書簡を交わしているとは言い難い。慎重に進めて戴きたいものである。今は米国人（米国企業）出願の審判結果（あるいは、当事者が不服の場合、提訴となるが、その場合さらに長期間結果を待たなければならない）を待つのみである。日本政府の早期審査施策の無配慮な推進が、海外で権利取得を目指す出願人に予期しない不利益を与えなければよいが。国によっては不利益を被る可能性があることを出願人に注意喚起する位のサービスを日本政府が行なうことも考えては如何なものか。

もう一つ、二国間協議や多国間協議に持ち込みたい課題がある。審査の遅延問題である。タイ政府知的財産局の公式見解は、審査請求から 2 年で着手と豪語している。これは真つ赤なウソではなかろうか。審査遅延問題は、タイだけでなくベトナム、マレーシアも同じ問題を抱えている。特許や意匠の審査期間の計算式標準化とその評価比較を何処かの国際機関で採り上げてくれないものか。と思う毎日である。毎年、この時期に弊所では、弊所取り扱いの遅延案件をチェックしている。特許出願から 10 年以上（つまり権利期間が残り 10 年未満）、かつ審査請求からの 10 年以上という案件で最終処分がなされていないものが、なんと約 50 件見つかった。また、意匠出願においても出願から 5 年以上（つ

まり権利期間が残り5年未満)が約50件である。弊所のような小規模の事務所だから、このような数字であるが、大規模事務所は、恐らく数百数千はあるのではなかろうか。分野別に見ると、特許の場合、電機や機械は幾分審査は早いですが、化学やバイオになると悲惨である。未だ公開もされずに方式審査中の状態(つまり実体審査には入れないでいる)で出願から10年経過している案件もある。

意匠の場合、自動車関連の審査は全くといって動かない。最も遅いもので出願後7年が経過し、最終審査結果が未だ出ていない。ベトナムで聞いた話によると、ベトナム政府内部で、特に医薬品にかかる特許審査はほとんど進行させないという内部了解があるらしい。しかしながら、タイ政府では、そのような政府方針すらないので、明らかに審査怠慢そのもの及び審査能力不足である。つい最近にタイの国立研究所のタイ米の品種に関するバイオ発明(香を生み出す遺伝子)が米国で特許登録となり、国王に報告したとマスコミを騒がしていた。(参照:S&I Bangkok Newsletter No.179の2009年7月3日付けバンコクポスト)その発明はタイ政府へ第一国出願されていたにも関わらず、タイ政府知的財産局が未だに着手していなかったことが判明し、タイ知的財産局が政府関係各所に弁明に奔走したという事件があった。全くお笑いといしか言い様がない。審査遅延そのものが、日本企業のアジア各国のビジネス活動に多々影響を既に与えているものと感じられる。とにかく、なんとかならないものだろうか。**審査期間計算を標準化できれば、それを基準に交渉の場に持ち込むことができる。**また、相手政府の常なる言い訳「審査官が足りない」という理屈を毎年厳しくチェックしてみても如何だろうか。

つい先月にもタイの知的財産業界の弁護士団体IPAT(Intellectual Property Association of Thailand)が、各事務所の遅延案件を纏めてタイ政府知的財産局に提出した。その遅延案件リストの中には、未審査で、既に権利期間切れを起こしているのが数件あったのである。(弊所では、このような事態は起きないように毎年チェックし、クライアントに通知もしている。)弊所もこの機会に特に遅い案件をピックアップして、遅延案件リストをタイ政府にIPATを通じて提出し、引き続き第二回の提出を行なう予定である。

今の時期、PCT加盟と共に、加盟後の施策として特許審査促進(恐らく加盟後、国内段階移行期間までの18ヶ月間(ほとんどの出願が優先権主張出願であるため、30ヶ月から12ヶ月を差し引いて18ヶ月と想定している)、出願受け付けの減少とともに、タイ政府内部では審査処理を上げる施策をしなければならない筈である)が大いに優先されるべきであろう。このような遅延審査問題の解析と対処を日本とタイの二国間でPCT加盟と絡めて話し合っては如何なものであろうか。制度の話し合いよりも日本国民から今求められているのは、運用や実務ではないだろうか。

もっと現実にモノ作りを中心とする日本企業の海外活動現場を解析して、着実な海外協力を日本企業即ち日本国民の権利確保を目的とする側面支援の形で、実施してみてもどうか。政権交代も間近い今、最近見受ける海外向け施策は、特別会計の無駄使いと指摘される危機感を持っているのは私だけではないだろう。

～シンガポールで偽物への注意喚起 “SPOT THE FAKE”～

シンガポール人観光客に注意喚起する。パリで偽物のブランド商品を身に着けて、道を歩くだけでファッション専門の警察官に捕まることがある。実際、フランスでは、偽物のブランド商品を身に着ける、又は買うだけで刑事犯罪となり、最高で懲役3年及び、罰金300,000ユーロ（614,000シンガポールドル）を科される。ルイヴィトンでは、パリに知的財産本部を設け、全世界に地域事務所、250の商標エイジェント、捜査員、弁護士のネットワークがある。ファッション専門の警官は、年間数千回の摘発を行なっている。2ヶ月前にシンガポール警察偽物摘発チームにより、偽物のブランド商品の鞆、財布、などの10,000点以上が押収され、総額は市販価格360,000ドル以上になった。昨年6月にニュースとなったのは、フランスの裁判所がオンラインオークションeBayに対し、そのサイトで販売されていた偽物やブランド香水を取り扱ったため、38.6百万ユーロ以上の支払いを命じた。欧州委員会税金・関税同盟によると、昨年の統計で、欧州に輸入され国境で押収された偽物商品は、1億7800万点に上り、その54%が中国からの物である。今年3月には、5つの大手ブランドメーカーのバーバリー、グッチ、シャネル、ルイヴィトン、プラダが合同で、中国に対し、偽物ブランド商品に対する組織を作った。このグループは、ニューヨークタイムズ紙によると、北京にあるIntellecPro事務所が代理をし、商標権侵害の提訴を北京のベンダーに対して行なった。（2009年7月24日、シンガポールストレイトタイムズ URBAN）

～マレーシア女性が著作権侵害で、罰金4千万リンギ（約10億6千万円）を言い渡されるかもしれない～

マレーシア女性が4千万リンギの罰金を課せられるかもしれない。これはマレーシアでの著作権侵害の罰金で最も高額なものの一つとなろう。彼女は2万曲の海賊版の曲を予め収納したカラオケセットが彼女のブキットメタジャムにある電気店から見つかったものである。もし、1987年著作権法第41条（1）で有罪となれば、1曲あたりの侵害コピーで2000（5万3千円）リンギの最低罰金がかかる。29歳のこの女性は、店の所有者の娘で、罰金だけでなく5年以下の懲役を受ける可能性がある。彼女は、国内取引消費者省、マレーシアレコード産業協会（Recording Industry Association of Malaysia, RIM）、公共実演マレーシア会社（Public Performanc Malaysia Sdn Bhd, PPM）から成るエンフォースメントチームにより、警告の後、月曜日午後4時半頃に取り押さえられた。同省ペナンエンフォースメントの長であるM.Gunaseelan氏は、店舗を調べ、カラオケシステムのパッケージは、4800リンギで売られており、薄型スクリーンテレビだと1800リンギ、コンピュータ化されたカラオケセットが3000リンギで、曲付きで販売されていた。「この摘発の成果は、テレビやカラオケセットではなく、2万曲の海賊版であり、それらは、英語、マラヤ語、中国語の曲である。」と語った。RIMのAdbul Rahman Ghazali氏は、カラオケセットは500リンギ以下で、中国から輸入されたものと確信していると述べた。また、中国からの輸入時には曲は入っておらず、その後、貿易業者によって少なくとも2万曲を入れて2500リンギから3000リンギの間にまで価格を吊り上げたと、語っている。

（2009年7月8日、The Star online：マレーシアIP公社のウェブからの引用）

### ～タイでよみがえる天然自生の米品種～

地方の農家は、今では、大規模農業が、金銭的にも決して生活が良くなならないと分かってきた。つい2, 3年前になって初めて、彼らは自然の米品種の価値を認識したのである。Pipat氏は60歳台、彼の仲間の農家とでSouthern Alternative Farmers Networkを形成し、過去の米品種であるHom Chanなどほとんど絶滅した地方品種の再導入を試みようとしている。ネットワークの人が言うには、自然の品種を保持することは、商業的な米種苗への依存から解放されることに繋がる。自然品種と違い、商業品種は、農業協同組合省により一定の収穫が得られることを目的に開発され、長い実験の結果生まれたものである。しかしながら、長い歳月が過ぎ、農家は農業協同組合省によって開発配給された種苗から高い収量を維持することが困難であることが分かり始めたのである。しかし、既にその時には、農家は大規模農法に投資していたために、これを続ける以外に選択枝は無かったのである。米局（Rice Department）による2007年から2011年の国家米戦略には、タイには370万人の農家があり、その66%が米栽培農家である。1年間に3千万トンの収量を得ると、タイは長い間、輸出国として世界一位となると、述べている。その輝かしい国家的地位にも関わらず、今日では現行の米栽培方法から多くの農家が借金漬けとなってきている。専門家は、もし、種苗が問題であれば解決策を考えると述べている。

（2009年7月25日、バンコクポスト）

### ～タイ稲作将来のための遺伝子銀行～

バトムタニにある米局（Rice Department）稲作遺伝子銀行では、温度 - 10℃の中で、2万4千種以上のサンプルが保管されている。そのうち1万7千種が、自生稲であり、遺伝子を研究により改良するために保存されている。更なる遺伝子の解読の研究開発により、稲の種類の品質を改良することが必要である。この稲の保存のために稲作遺伝子銀行は、1982年日本政府の融資により創設された最初の遺伝子銀行である。この銀行では、稲の種を発芽能力を損なうことなく50年間保管することができる。（2009年7月25日、バンコクポスト）

### ～タイ映画会社の著作権侵害問題への不満～

タイの映画フィルム会社GMM Thai Hub(GTH)の社長ヴィスト・ポーンヴォラアック氏によると、映画の製作費の削減を余儀なくされている。その原因は、経済不況によるものではなく、著作権侵害による被害によるものであり、映画業界においての著作権侵害問題の大きさを示すものである。昨年度、映画制作1件あたりの費用は2千万バーツ～3千万バーツ、総売上目標は1本5千万バーツ、昨年の年間の売上は4億バーツであるが、今年上半期において1本のみしか公開出来ず、収入は落ち込んでいる。今年下半期には、4本以上の上映を見込んでいるという。

（2009年7月27日、タイネーション）



## ～タイ特許書類がデジタル化～

知的財産局は、インターネットからの出願及び情報アクセスの出来る「e-patent system」の導入を検討している。知的財産局特許部のセキサン氏によると、このシステムは、特許及び小特許の書類をドキュメントイメージで保管でき、情報へのアクセスがスピード化される。第一段階として、各県にある商務省事務所からe-serviceとして特許や小特許の出願を許可する。この情報は、インターネットを通じて直接知的財産局に送られる。個人や企業はバンコクにあるタイ知的財産局に出願や書類提出に赴く時間が無くなる。来年には、インターネットによる特許出願を可能とし、支払いも各銀行で可能になるようにする。現在、知的財産局では20,000件の特許書類が審査待ちの状態である。それぞれの出願が審査を終了するまでに、約3年間を必要とする。新しいシステムの導入により、知的財産局では、この時間を3年から1年へ短縮するという。「The e-patent systemは、単にペーパーレスオフィスを作り出すという以上のものがあり、経済を発展させるということにも役立つものである。即ち、特許や小特許を早く承認するということは、ビジネスに知的財産からの収益を生じさせ、ビジネスを効率化することになる。」と、セキサン氏は、語っている。

(2009年7月30日、タイネーション)

## ～タイ政府は、国境水際措置における著作権侵害に対し、断固たる処置を取る～

商務省知的財産局と関係省庁における、国境における貿易の著作権侵害に対し、頑固たる処置を取る。当局係官は国境付近の多くの地域で不法な商品を発見し、その多くは中国及び近隣諸国からの物であった。タイ商務省副大臣Alongkorn Pollabutr氏は、政府は海賊商品に対し措置を施すと語った。「タイ商務省は、特別捜査局とタイ警察と共同で、国境地域、特に東北部及び北部タイにおいて不正商品が多く報告されており、その地域の商店及び工場へ捜査を行なうチームを送る予定である。」「国家知的財産委員会（訳者注：本組織の存在は未確認）は、政府に対し、海賊商品の製造や取り引きを行なった者に対し、マネーロンダリング法による罰則を引き上げるように勧告した。」と、副大臣は語っている。商務省の報告によると、今年に入ってから5ヶ月間に知的財産権違反による検挙は3,695件に上る。昨年度の同時期には、2,000件である。

(2009年8月3日、タイネーション)

## ～タイのノキアが消費者に対して偽物の注意を呼びかける～

ノキアは蔓延する偽物への対処として本物の品質を啓蒙する手段を始めた。ノキアタイランドのジェネラルマネージャーのシュミット・ガポーン氏によるとノキアサービスセンターにて多数の偽物のバッテリーやアクセサリーが見つかる。「我々は常に携帯電話利用者に対し、偽物製品の危険性について関心を持って貰うようにしており、新しく携帯電話を購入するタイ消費者に本物を買うことが大切だと教育している。」標準のノキアの携帯電話

話は、キログラムあたり最高で2ワットとラジオ波程度の電磁波であり物理的に安全である。ブランドの携帯電話用充電器の品質及び提供されるサービスや商品への保証に関し、同様な関心を持つべきである。

(2009年8月5日、バンコクポスト)

#### ～タイ科学技術省が、官民のパートナーシップを模索～

科学技術省大臣ガラヤー・ソーポンパニット氏によると、国内経済の発展、新しい技術、研究開発のため、**Public-Partnership Science and Technology(PPPST)**創設する計画の内閣承認を要請した。この動きは、タイを研究開発のハブとしてアップグレードするための施策である。厳しいビジネス界の競争の中で、タイが発展していくのを妨げる障害の一つに市場の需要にできていないR&Dの遅れがある。大臣曰く、タイは民間及び軍事を除いて、国内総生産の0.25%をR&Dに費やしている。これは、米国・日本・シンガポールの先進国に比べ、低い数字である。PPPSTは、政府予算を投じ、このR&D投資を増やし5-10年後にGDPの1%とし、R&D費用が1000億バーツとなるであろう。また、**The National Science and Technology Development Agency**は、**SME-assistance programme**である「**iTAP Big Impact**」をリリースした。このプログラムは、中小企業のエネルギー効率と利益の改善向上を狙うものである。さらに、新技術や技術革新の商業化を支援するために、**Private and State Partnership Panel(PPP)**を創設し、ビジネスと研究機関との連携を行なう「マッチメイカー、**matchmaker**」として機能させる。

(2009年8月5日、バンコクポスト/ タイネーション)

#### ～タイで販売可能な意匠展示イベント～

**The National Innovation Agency(NIA)**は、ビジネスに繋がる革新的デザインを開発するための革新的文化を促進している。**NIA**の**Supachai Lorlowhakarn**氏は、「革新とは、創造性プラス企業家精神である。しかしながら、**NIA**から援助を受けたいプロジェクトには、ビジネスプランを持ったビジネスであるべきだ」と語っている。このコンペティションは、デザイナーや製品開発者に対し、より革新的なデザインを開発し、かつ創造的産業を推進することを奨励するために行なわれた。このイベントは、**2009 Design Innovation Contest(DIA)**で、**NIA**、**The Thailand Creative & Design Center(TCDC)**、**I-Design Publishing Co.,Ltd.**が共催している。今年は、2回目になるが、参加者は昨年61に比べ、今年は139となった。なお、プロフェッショナル部門での第一位は、**I-Crystal bathroom**に贈られた。

(2009年8月6日、バンコクポスト)

## ～タイでの論説：製薬会社の利益に隠された真実～

我々の時代の大きなスキャンダルの一つに、世界中の医薬を最も必要とする人々は、その医薬を製造することを妨げられているという事実がある。ここに最近の実例がある。貧しい国にある工場では、その国の人々を守るために独自の安いタミフルを製造しようと躍起になっている。しかしながら、製造するなと厳重に言われている。何故？ 富裕な医薬品企業がその特許（そして利益）を守ることができるからである。これは、病のシステムであるが、我々はこれを無視することを選んでしまっている。

この話を理解するために、明らかなミステリーから始めなければならない。WHO（世界保健機関）は、もし豚インフルが世界の貧困国に広がったならば、数十万人以上の人々が死亡すると正確に数ヶ月間にわたり警告しつづけている。しかもWHOは、貧困国の政府に対し、タミフルを十分な量生産するなと忠告しているのである。このタミフルは唯一症状を緩和できる薬で、かつ生命を救える薬でもあるにも関わらずである。

我々の政府は何十年もの間、医薬品を開発するために不思議なシステムを構築することを許してきた。多くの成果は、官立の大学で科学者によってなされ、それが薬剤師によって、我々に供与されてきた。

医薬品企業は通常、開発工程の後の方で関与し、その費用の一部を負担するが、それらはほとんどが最終段階の例えば必要な化学物質の購入や、試験のような非創造的な段階である。その代わりに、彼らは、その医薬品を製造する排他的権利や利益を何年にもわたり享受することになる。誰も他には製造することはできない。

このシステムの中で働いている個々の人のゴールではないが、その結果がしばしばひどい結果となる。エイズ医薬の特許を所有していた医薬企業群が、南アフリカ政府に対し、政府が死にかけた市民を救うために一年間100ドルで医薬品のジェネリックコピーを製造していたのに差止めを裁判所に求めたのである。彼らは南アフリカ政府に対し特許医薬を年間1万ドルで購入するように求めたのである。貧民国の世界では、特許システムが、病人から医薬品を遠ざけるように作用しているのだ。

ここで、豚インフルへの解決策が登場する。南アフリカから医薬を取り上げようとする医薬品企業の試みに、極普通の人々が激怒したため、世論の圧力で、世界貿易協定の中に小さな譲歩を勝ち取ったのである。それは、公共保健の危機の対策として、貧困国はジェネリック医薬の製造が許されるということである。この医薬は、全く同一のもので、ブランド名は書かれていない。

この新しい合意のもとで、貧困国家は、十分なだけタミフルを製造しはじめることが可能となった。インドや中国には製造したくてたまらない企業が幾つもある。しかし、特許保有企業であるロシュは、依然貧困国に対し、独自で製造することを許さずに、正規医薬を購入することを要求している。

WHOはどうもロッシュ側に付いているようである。WHOという機関は、危機状態の克服とは何が要件か、特許システムの無効化とは何か を判断する最善の機関の一つである。そして、彼らからのメッセージは、「抜け穴を利用するな。」であった。（訳者注：「抜け穴」とは強制実施権行使のことを意味している）

医薬品特許の専門家であるBrook Baker教授は、「何故、WHOは、このように振舞うのか？ 直接間接的に医薬品企業からの圧力があったためではないか。ショックです。」と語っている。

この特許システムを擁護する側の医薬品大企業の主張は、単純で、最初に聞くとともにもらしい。我々の医薬には多額の費用を必要とし、それによりさらに救命できる医薬品の開発ができるからだ。我々の裏にあって市場に出回らない研究は沢山ある。そのため非常に高額なプロセスとなる。

しかしながら、New England Journal of Medicine の前編集者であるMarcia Angell博士によると、医薬品企業予算の14%が開発費用、それも医薬品開発の最後の工程に当てられ、その他の費用はマーケティングと利益となる。また、その開発費も所謂me-too医薬品の開発で、既に存在する医薬品の開発と全く同一だが、一つ分子を異ならせるような開発で、新たな特許をとり、それにより利益を生み出すこととなるのである。

我々は病人が生き長らえるように、この病のシステム（特許システム）を取り壊さなければならない。我々は、ポリオワクチンを開発した偉大な科学者Jonas Salk氏の精神を地球規模に伝えることができる。彼は特許を取ることを断ったのである。彼曰く「それは、太陽に対し特許をとるのと同様だからだ。」と。

（2009年8月9日、バンコクポスト）

～タイの特許協力条約加盟により更なる地球規模の保護の道が開ける～

タイ国の発明者に対し、PCTに加盟することにより、地球規模の保護がもうすぐ得られる。知的財産局長Puangrat Asavapisit局長はタイ国が特許協力条約（the Patent Cooperation Treaty, PCT）へ今月または来月中に加入予定であり、これは4年以上タイの特許保護を地球規模に拡大しようと努力した結果である。「加盟後、タイは90日後に公表され、その時にタイ発明者はより早く、安く、より広い保護の特許を登録することができる。」と局長は語った。PCTとは138カ国が加入し、ASEANでは7番目の加入であり、ラオス、カンボジア、ミャンマーよりも早く加盟を果たす。複数の特許出願を行わずに、1つの国際出願のみで、全ての加盟国に対し、同時に発明特許保護を可能にするものである。

（2009年8月10日、タイネーション）

～タイ偽物の消火剤製品が、押収された～

当局は、偽の消火ボールを作成者を摘発し、特許権利者によると、この4年間以上で、この消火ボールの特許保有者は4億2千万バーツ損失になるという。

Economic and Cyber Crime Division(ECD)によるパチンブリ県での家宅捜索により偽物の消火剤ボールが982個と包装フィルムのシート37,469枚が見つかり、総額は225万バーツに上る。Siam Safety Premierのマネイジングダイレクターのパナワトナン・カイマート氏によると彼の会社の製品は、過去4年間コピーされていたが、何の対抗措置も取らなかった。なぜなら、侵害者であるSiam Safety Technology社は、タクシン・シンワット前首相と関係のあるためと言っている。この会社は、WIPOにより賞を授与されたパナワトナン氏による発明製品を取り扱っているが、年間およそ1億2千万バーツの損害と見積もっている。この消火器ボールは50カ国へ輸出され、輸出価格は昨年1億2千万バーツに上る。ロシアの顧客は11月に輸出予定で、約100万個のボールを注文したばかりである。この会社はチョンブリ県の工場で消火器ボールに対して6百万バーツの投資を行なった。

「知的財産権を侵害することは、創造的経済を推進する政府政策に反する。」「もし私達が何もしなければ、誰も敢えて新しい発明をしないだろう。」とアロンゴーン・ボンラボート商務省副大臣は述べている。

(2009年8月12日、バンコクポスト)

～タイの知的財産侵害対策には新しい計画が必要である～

商務省大臣ポンティバ・ナカサイ氏によると、この優先監視リストからタイ国を外すことを米国政府へ要請した。また、同氏は、US-ASEAN ビジネス協議会の演説で、

「米国は、いつでもこの緊張を和らげようとする努力はしなかった。

タイへの米国からの圧力は US Trade Representative(USTR)から発表される年次報告書に表わされる。そのリストは世界中の全ての国の知的財産保護状態の米国政府による要約であると称される。過去2年間、タイ国はその知的財産保護の最悪の例に中国、ロシア、その他9カ国とともに挙げられ続けた。その恥辱以上に、この優先監視国リストに載ることは、貿易のほとんど全てのタイプにおいて、恣意的でかつ突然の報復をうける危険に置かれることになる。今まで、米国政府はタイビジネスに対し、直接的な報復的関税や禁止措置を採ったことはないが、常に起こるかもしれないというストレスを緩和させる努力は一切なかった。」

以上のような演説が、聴衆の心を動かしただろうか分からない。しかしながら、真実を言うべきだったであろう。USTR の知的財産監視国リストは、気まぐれで、かつ信頼性が無いと非難されている。また、そのリストは合目的であり、外交的な監査結果ではない。調査結果は、米国のいわゆる娯楽産業の強烈なロビイング活動と集中的な個人的関与の中で作られてきているのだ。

(2009年8月18日、バンコクポスト) --Website Watching List(2009年8月19日分)